

山口県国土強靱化地域計画

【概要版】

平成28年(2016年)3月
山口県

はじめに

1 計画策定の趣旨

- 東日本大震災の教訓を踏まえ、平成25年12月に、国土強靱化基本法が成立
- 国土強靱化とは、どのような災害が起ころうとも、最悪の事態に陥ることが避けられるような強靱な行政機能、地域社会、地域経済を事前に作り上げていく取組
- 国土強靱化を実効あるものとするためには、国のみならず、地方公共団体や民間事業者を含め、関係者が総力を挙げて取り組むことが不可欠であり、国土強靱化地域計画を策定し、本県における国土強靱化を推進

2 計画の位置づけ

- 本県における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針

3 計画期間

- 平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)とし、概ね5年ごとに見直し

第1章 基本的な考え方

1 基本目標

○人命を守り、経済社会への被害が致命的にならずに迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土を平時から構築することが重要であることから、以下の4点を基本目標として、国土強靱化の取組を推進（基本目標は、国の基本計画における基本目標と同一）

いかなる大規模自然災害が発生しようとも、

- ①人命の保護が最大限図られること
- ②県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④迅速な復旧復興

2 強靱化を推進する上での基本的な方針

○国の基本計画における基本的な方針を踏まえ、強靱化を推進

【強靱化に向けた取組姿勢】

【適切な施策の組み合わせ】

【効率的な施策の推進】

【地域の特性に応じた施策の推進】

第2章 想定するリスク

1 本県の地域特性

○地理的・地形的特性、気候的特性、社会経済的特性(人口、産業、地域)を把握

2 対象とする自然災害

○本県の特性や過去の災害等を踏まえ、「大雨による浸水・土砂災害」「台風による風水害及び高潮災害」「南海トラフ地震等による地震・津波災害」等、大規模自然災害を想定

◇大雨による浸水・土砂災害



本県の河川は、一般に幅が狭く、勾配が急なものが多く、地質的にも風化しやすく浸食に弱い花崗岩地帯が多いことから、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊の危険性が高い

◇台風による風水害及び高潮災害



瀬戸内海沿岸は、対岸距離が長く、入江、湾形の多い南向きの海岸であるため、台風時において、高潮、高波による被害が発生しやすい

◇南海トラフ地震等による地震・津波災害



・南海トラフ地震
今後30年以内に発生する確率は、70%程度。最大で震度6強、最高津波水位3.8m、死者614人を想定

・県内活断層による地震
県内には10以上の活断層が存在し、これらの活断層が動いた場合、最大震度6弱～7を想定。最大の被害が想定される大竹断層では、死者1,507人を想定

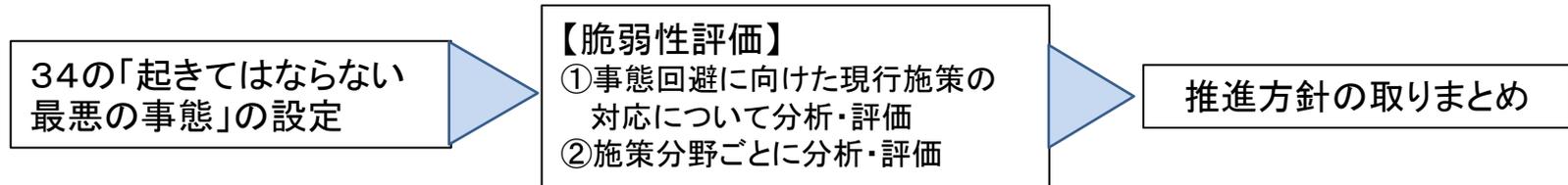
・日本海側の地震
最大の被害が想定されるF60断層(西山断層及び北方延長部の断層)による地震が発生した場合、最大で震度5強、最高津波水位3.7m(代表地点)、死者81人を想定

第3章 脆弱性評価

1 脆弱性評価の考え方

- 強靱化の推進を図る上で必要な対策を明らかにするため、本県の強靱化の現状を分析・評価する脆弱性評価を実施
- 脆弱性評価は、国土強靱化地域計画策定ガイドラインに基づき、以下の手順により実施

2 脆弱性評価の手順



3 脆弱性評価の結果

(主なもの)

- ・災害を未然に防止する公共土木施設等(橋梁、堤防等)の計画的な整備が必要
- ・生活・社会基盤の耐震化や公共土木施設等の老朽化への対応が必要
- ・災害時の輸送・復旧活動等を支える広域道路ネットワークの整備が必要
- ・石油コンビナート等での防災対策が必要
- ・「自助」「共助」に基づく地域防災力の充実強化が必要
- ・早期避難や孤立防止等のための情報伝達・通信基盤の確保・拡充が必要
- ・関係機関の連携等による救助・救急体制の整備が必要

など

第4章 強靱化の推進方針

1 施策分野ごとの推進方針

- 脆弱性評価結果を踏まえ、施策分野ごとに推進方針を取りまとめ
[施策分野]8つの個別施策分野と3つの横断的分野
- 進捗状況を可能な限り定量的に把握し、計画の進行管理を行うため、69の重要業績評価指標(KPI)を設定

個別施策分野	行政機能／ 警察・消防等 	災害応急対策の円滑な実施のため、庁舎等の耐震化や警察、消防の装備資機材の整備・高度化、関係機関の連携強化 【施策】 防災拠点となる公共施設等の強化／業務継続計画(BCP)策定の促進 人材の育成・確保／応援協定の締結・拡充／避難体制の整備／中山間地域の避難対策 警察・消防施設の耐震化／警察本部代替施設の機能強化／救助救出活動の充実強化 交通安全施設の整備／警察・消防等の関係機関の連携強化／消防職員・消防団員等の確保・育成 12施策
	住宅・都市／環境 	災害に強いまちづくりを進めるため、学校・住宅・大規模建築物等の耐震化や避難地・避難路の確保など都市防災機能の向上を推進するとともに、災害廃棄物の処理を迅速かつ適正に行う体制を整備 【施策】 学校施設の耐震化／住宅・建築物等の耐震化／都市の防災機能の向上／住宅の防災対策の推進 文化財防災対策の促進／内水対策の促進／上下水道等の耐震化等の促進 災害廃棄物処理対策の推進／有害物質対策の推進 9施策

個別施策分野

保健医療・福祉



迅速かつ適切な医療救護活動が行われるよう、災害拠点病院の整備など、災害医療体制の充実を図るとともに、DMAT要員など災害医療に係る人材を養成

高齢者や障害者等避難行動要支援者の適切な避難につながるよう、名簿の作成や福祉避難所の確保を促進

【施策】

災害拠点病院・社会福祉施設の耐震化／災害医療体制の充実／災害医療に係る人材の養成
 災害医療に係る関係機関の連携強化／要配慮者対策の促進／感染症対策の推進 6施策

産業・エネルギー



経済活動が機能不全に陥らないよう、企業のBCP策定の支援や、電力の安定供給体制の確保、工業用水道施設の耐震化を推進するとともに、石油コンビナート防災対策を強化

【施策】

企業BCP策定の支援／電力の安定供給体制の確保／工業用水道施設の耐震化等
 石油コンビナート防災対策の強化 4施策

情報・通信



迅速かつ的確な防災情報を県民へ提供するため、Lアラートの導入や避難所における早期通信手段の確保等、災害時の情報伝達体制を強化

【施策】

業務継続計画 (ICT-BCP) の推進／多様な情報伝達手段の確保／災害時の情報伝達の強化
 孤立防止のための情報伝達体制の整備／通信事業者等の災害対応力強化 5施策

交通・物流



大規模災害時における被災者の避難や支援物資の受入・輸送等を円滑に実施するため、耐震化など道路や港湾の防災対策を推進するとともに、民間事業者との協定を通じた輸送手段の確保や災害時にも機能する道路ネットワークを構築

【施策】

道路の防災対策の推進／道路ネットワークの整備／港湾・空港施設の整備等
 救援物資の輸送等 4施策

個別 施策 分野	<p>農林水産</p> 	<p>農地・農業用施設の被害の防止を図るため、危険ため池の改修や、地すべり防止対策等の農地防災を推進するとともに、農地の保全活動を実施し、水源の涵養など農地の多面的機能を維持</p> <p>【施策】 農地防災の推進／農業生産基盤の整備／農業生産体制の強化</p> <p style="text-align: right;">3施策</p>
	<p>国土保全・ 土地利用</p> 	<p>災害に強く迅速な復旧復興が可能な県土づくりを進めるため、海岸保全施設の整備や河川改修、治山事業などハード対策を推進するとともに、土砂災害特別警戒区域の指定の早期完了などソフト対策を推進</p> <p>【施策】 津波・高潮対策の推進／洪水対策の推進／山地災害対策の推進／土砂災害対策の推進 迅速な復旧・復興に向けた取組</p> <p style="text-align: right;">5施策</p>
横断的 分野	<p>リスクコミュニケーション</p> 	<p>「自助」「共助」に基づく地域防災力の充実強化を図るため、防災意識の醸成、地域ぐるみの防災活動の促進、防災の担い手づくりを推進</p> <p>【施策】 地域防災力の充実強化</p> <p style="text-align: right;">1施策</p>
	<p>老朽化対策</p> 	<p>道路や港湾等の公共土木施設等の老朽化に計画的に対応するため、個別施設計画の策定を進め、維持管理費の縮減や更新費用の平準化を図るとともに、適切な維持管理・更新を推進</p> <p>【施策】 公共施設等の適切な維持管理</p> <p style="text-align: right;">1施策</p>
	<p>研究・技術開発</p> 	<p>防災対策の高度化を進めるため、大学等と連携し、衛星画像の防災利用やコンクリート構造物の品質確保等の研究・技術開発を促進</p> <p>【施策】 衛星画像の災害時の活用／コンクリート構造物の品質確保</p> <p style="text-align: right;">2施策</p>

2 取組の重点化

- 強靱化を効率的・効果的に推進するため、本県が直面するリスクや地域特性等を踏まえ、優先度や緊急度を考慮して、以下の7つの取組を、県・市町・関係機関等が一体となって重点的に推進
- 重点化した取組を進めることにより、チャレンジプランに掲げる「災害に強い県づくり」を推進

◆大規模自然災害に備えた施設整備

災害から県民生活や経済活動を守る基盤となる、河川やダム、土砂災害防止施設、海岸保全施設等の公共土木施設等の整備を推進

◆中山間地域における防災対策

県土の約7割を占め、人口減少・少子高齢化が進む中山間地域において、山地災害対策や情報伝達体制の整備等、防災対策を推進

◆生活・社会基盤の耐震化、老朽化対策

南海トラフ地震など、大規模地震への備えを着実に進めるため、学校や道路、堤防など生活・社会基盤の耐震化や道路・港湾等の公共土木施設等の老朽化対策を推進

◆地域防災力の充実強化

災害から被害を最小限に抑えるためには、「自助」「共助」の精神に基づく取組が重要であり、地域ぐるみの防災活動の促進等、地域防災力の充実強化を推進

◆ライフライン・サプライチェーンの確保

大規模自然災害発生時に、県民生活への影響を最小限に抑え、経済活動が継続できるよう、ライフラインやサプライチェーンを確保

◆防災・危機管理体制の充実強化

災害発生時の応急対策を迅速・的確に実施するため、防災情報システムの機能強化等、防災・危機管理体制を充実強化

◆石油コンビナート防災対策

瀬戸内のコンビナートを中心とする企業集積は、本県産業の屋台骨であり、大規模自然災害による災害の発生、拡大を防止するため、石油コンビナートの防災対策を推進

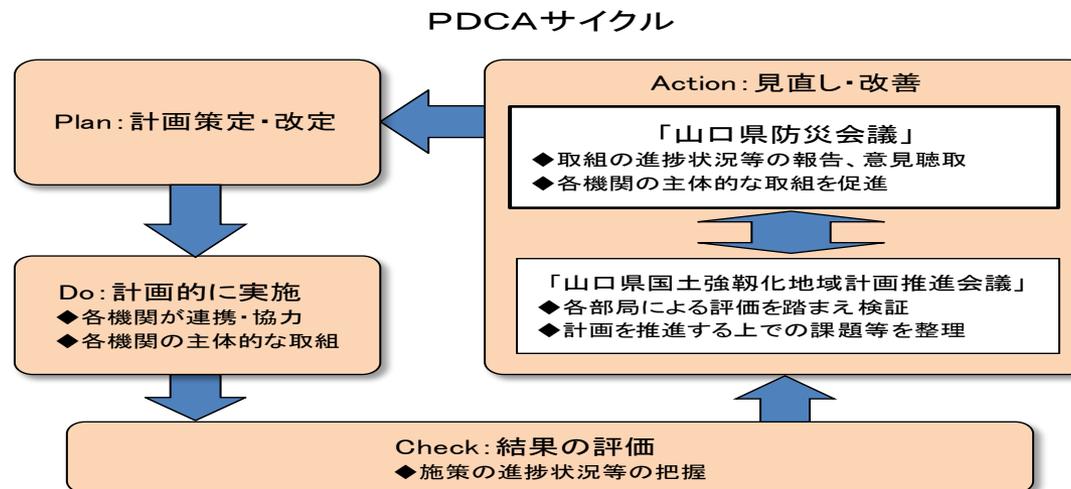
第5章 計画の着実な推進

1 計画の推進体制

○県・市町・関係機関等が連携・協力し、一体となって取組を推進する必要があることから、毎年度、「山口県防災会議」に取組の進捗状況等を報告するとともに、各機関の主体的な取組を促進するなど、計画を着実に推進

2 計画の進行管理

○重要業績評価指標(KPI)の達成状況等により、施策の進捗状況等の検証を行い、必要に応じ見直し、改善を行うなど、PDCAサイクルにより進行管理を実施



重要業績評価指標(KPI)一覧

1 行政機能／警察・消防等

重要業績評価指標	現状値	目標値
1 防災拠点となる公共施設等の耐震化率(県全体)	79.7% (H26)	100% (H31)
2 防災拠点の再生可能エネルギー普及率	6.8% (H26)	10.9% (H28)
3 業務継続計画(BCP)作成市町数	1市 (H26)	全19市町 (H31)
4 災害時応援協定の締結協定数	102協定 (H27)	増加させる (H31)
5 避難所運営マニュアル作成済の市町数	12市町 (H26)	全19市町 (H31)
6 消防救急無線のデジタル化整備済団体数	7消防 (H27)	全12消防 (H28)
7 信号電源付加装置の更新(H27～H31の累計)	—	26箇所 (H31)
8 消防団員の条例定数(14,695人)に対する充足率	90.7% (H27)	向上させる (H31)

2 住宅・都市／環境

重要業績評価指標	現状値	目標値
9 県立学校(624棟)の耐震化率	97.4% (H26)	100% (H27)
10 市町立小・中学校(1,704棟)の耐震化率	86.9% (H26)	100% (H27)
11 市町立幼稚園(43棟)の耐震化率	65.1% (H26)	100% (H27)
12 保育所(344棟)の耐震化率	62.2% (H25)	向上させる (H31)
13 私立学校の耐震化率	79.6% (H26)	100% (H29)
14 防災・減災対策を踏まえ改訂した都市計画区域マスタープランの数	0都市計画区域 (H26)	18都市計画区域 (対象全区域) (H31)
15 住宅用火災警報器の設置率	83.4% (H27)	向上させる (H31)
16 寝室等の条例に適合するすべての箇所への住宅用火災警報器の設置率	75.1% (H27)	向上させる (H31)
17 空家等対策計画策定市町数	0市町 (H26)	11市町 (H31)
18 都市浸水対策の整備完了面積	5,902ha (H26)	6,055ha (H31)
19 内水ハザードマップ整備市町数	2市 (H26)	7市 (H31)
20 下水道BCP策定市町数	4市町 (H26)	17市町 (H31)
21 上水道の基幹管路総延長(839.2km)のうち耐震適合性のある管の延長の割合	36.3% (H26)	向上させる (H31)
22 災害廃棄物処理計画の策定市町数	2市町 (H26)	12市町 (H30)
23 環境基準の達成率 大気(二酸化硫黄、二酸化窒素)	100% (H26)	維持する (H31)
24 環境基準の達成率 水質(生物化学的酸素要求量(河川))	98.4% (H26)	向上させる (H31)

3 保健医療・福祉

重要業績評価指標	現状値	目標値
25 すべての建物に耐震性のある災害拠点病院及び救命救急センターの割合	71.4% (H26)	向上させる (H31)
26 社会福祉施設の耐震化率	81.2% (H25)	向上させる (H31)
27 災害拠点病院数	13病院 (H26)	15病院 (H29)
28 DMATチーム数	25チーム (H26)	32チーム (H29)
29 養成された救急救命士(累計)	212人 (H27)	310人 (H29)
30 避難行動要支援者名簿を作成済の市町数	13市町 (H26)	全19市町 (H28)
31 福祉避難所の指定数	149箇所 (H26)	増加させる (H31)
32 予防接種法に基づく予防接種麻しんワクチン接種率	1期 97.4% 2期 94.8% (H26)	1期・2期 95% (毎年)

4 産業・エネルギー

重要業績評価指標	現状値	目標値
33 県内企業BCP策定率	6% (H21)	50% (H30)
34 再生可能エネルギーの発電出力	712,125kW (H26)	1,000,000kW (H31)
35 工業用水道管路の更新整備延長(累計)	0.8km (H26)	2.0km (H29)
36 石油タンクの耐震基準への適合率(準特定屋外タンク貯蔵所)	73% (H26)	100% (H28)

5 情報・通信

重要業績評価指標	現状値	目標値
37 リアートの導入	準備中 (H27)	運用 (H28)
38 リアートを等を活用した情報伝達訓練の実施	3回 (H27)	増加させる (H29)
39 防災行政無線のループ化	準備中 (H27)	完成 (H30)

6 交通・物流

重要業績評価指標	現状値	目標値
40 橋梁の耐震補強実施数(累計)	59橋 (H26)	110橋 (H29)
41 橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数(累計)	114橋 (H26)	230橋 (H29)
42 計画期間内に整備を完了する国道・県道の延長(H27～H31の累計)	—	75km (H31)
43 耐震強化実施済岸壁数	1施設 (H26)	2施設 (H31)
44 岸壁と橋梁の老朽化対策整備数	2施設 (H26)	6施設 (H31)
45 港湾BCP策定港湾数	0港 (H26)	6港(対象全港) (H28)
46 陸揚岸壁の耐震化施設数	8箇所 (H26)	9箇所 (H31)

7 農林水産

重要業績評価指標	現状値	目標値
47 ため池の整備箇所数(累計)	1,529箇所 (H26)	1,650箇所 (H29)
48 地すべり防止対策の実施(累計)	33地区 (H26)	39地区 (H29)
49 農業用施設の長寿命化施設数(累計)	36箇所 (H26)	44箇所 (H29)
50 頭首工の改修(累計)	61箇所 (H26)	73箇所 (H29)
51 排水機場の改修整備(累計)	37箇所 (H26)	45箇所 (H29)
52 区画整理面積(累計)	22,820ha (H26)	23,300ha (H29)
53 水田高機能化面積(累計)	1,215ha (H26)	2,300ha (H29)
54 中山間地域直接支払制度取組面積(年間)	11,255ha (H26)	10,000ha以上 (H29)
55 多面的機能支払取組面積(年間)	19,092ha (H26)	25,000ha (H29)

8 国土保全・土地利用

重要業績評価指標	現状値	目標値
56 津波ハザードマップ整備市町数	3市町 (H26)	18市町 (対象全市町) (H29)
57 高潮ハザードマップ整備市町数	8市町 (H26)	18市町 (対象全市町) (H29)
58 排水機場の長寿命化計画策定数	15施設 (H26)	21施設 (対象全施設) (H28)
59 ダムの長寿命化計画策定数	4ダム (H26)	21ダム (対象全ダム) (H29)
60 治山ダム等の整備地区数(累計)	1,369地区 (H26)	1,450地区 (H29)
61 保安林指定面積(累計)	100,650ha (H26)	104,000ha (H29)
62 荒廃森林の整備面積(年間)	532ha (H26)	400ha (H29)
63 土砂災害防止施設の長寿命化計画策定率	0% (H26)	100% (H28)
64 土砂災害特別警戒区域の指定完了市町数	5市町 (H26)	全19市町 (H28)
65 建設産業の技術者・技能者の若年者比率	8.8% (H25)	10% (H31)
66 地籍調査進捗率	61.3% (H26)	67.8% (H31)

9 リスクコミュニケーション

重要業績評価指標	現状値	目標値
67 自主防災組織活動カバー率	93.6% (H27)	さらに向上 (H31)
68 コミュニティ・スクールの設置率(市町立小・中学校)	93.1% (H27)	100% (H29)

10 老朽化対策

重要業績評価指標	現状値	目標値
69 インフラ長寿命化計画(個別施設計画)策定数	7計画 (H26)	28計画 (H31)